

## 事業概要説明書

事業名	公金収納のオンライン化(コンビニエンスストア納付等の推進)					
担当部署	出納室 出納課					
事業開始年度	平成22年度					
根拠法令等	地方自治法施行令第158条 地方自治法施行令第158条の2 さいたま市会計規則第37条					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部業務委託)					
事業概要	<p>市税等の公金を納めていただく一般的な方法として、口座振替のほか金融機関や支所などにおいて現金で納めていただく窓口納付がある。この窓口納付の場合、一部の駅支所や市民の窓口では平日夜7時まで納付できるが、基本的には夜間や休日は利用できないなど取扱時間に制約があることから、本市では24時間納付受付可能なコンビニエンスストア納付を平成22年度に開始した。</p> <p>現在、コンビニエンスストアで取扱いできる公金は、個人市民税・県民税(普通徴収分)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、水道料金・下水道使用料である。金融機関等での窓口納付と違って納期限後の取扱はできないが、導入後の利用率は毎年伸びている状況である。</p> <p>なお、本事業の事業費としては、納付に伴う取扱手数料や納付データ情報処理等の委託料が主なものである。</p> <p>また、近年の情報化社会に対応すべく、クレジットカード納付やインターネットを利用したマルチペイメントネットワークによる納付などについても、公金収納に活用できないか検討を始めたところである。</p>					
事業費	区分		単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(予算)
	事業費		千円	21,193	21,920	35,259
	概算人件費		千円	831	831	831
	総計		千円	22,024	22,751	36,090
	財源内訳	国・県支出金	千円	0	0	0
		市債	千円	0	0	0
		その他特定財源	千円	0	0	0
一般財源		千円	22,024	22,751	36,090	
成果	成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	①	納付件数	件	319,027	330,974	97,229 (5月末現在)
		(指標説明)	コンビニエンスストア納付件数(水道料金・下水道使用料を除く)			
	②	納付金額	千円	6,634,595	6,928,013	1,385,110 (5月末現在)
		(指標説明)	コンビニエンスストア納付金額(水道料金・下水道使用料を除く)			

## 事業概要説明書

費用対効果	<p>○コンビニエンスストアは、市内に多数あり、夜間や休日でも納付することができることから、新たな納付場所として存在価値が高い。</p> <p>○コンビニエンスストア納付の件数増加に伴い、取扱手数料等の事業費も増える。</p>
現状の課題等	<p>個人市民税・県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税はコンビニエンスストアで納付できるのに、同じ税でありながら国民健康保険税がコンビニエンスストアで納付できない状況となっている。コンビニエンスストア納付を実施するためには、各科目ごとにシステム改修費や手数料が発生するが、市民意識調査においてもコンビニエンスストア納付のニーズは高い。</p> <p>引き続き、各科目ごとの市民ニーズの度合いと必要となる経費をもとに十分な検討が必要である。</p>
他市の状況等	<p>○個人市民税・県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税のコンビニエンスストア納付実施状況 20政令市中、岡山市を除く19市で実施 ※京都、広島市は軽自動車税のみ</p> <p>○個人市民税・県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税のほかに、コンビニエンスストア納付取扱科目のある政令市(14市) 千葉、横浜、川崎、相模原、新潟、浜松、名古屋、京都、大阪、堺、神戸、広島、福岡、熊本市</p>

## ◎論点(審議のポイント)

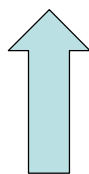
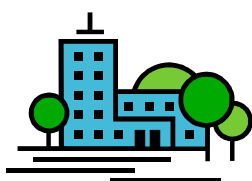
- コンビニエンスストア納付の推進について
- 取扱い科目の拡大について
- 多様な納付方法の提供について

# 公金収納のオンライン化 (コンビニエンスストア納付等の推進)

出納室出納課

## 公金の納付

市役所  
区役所



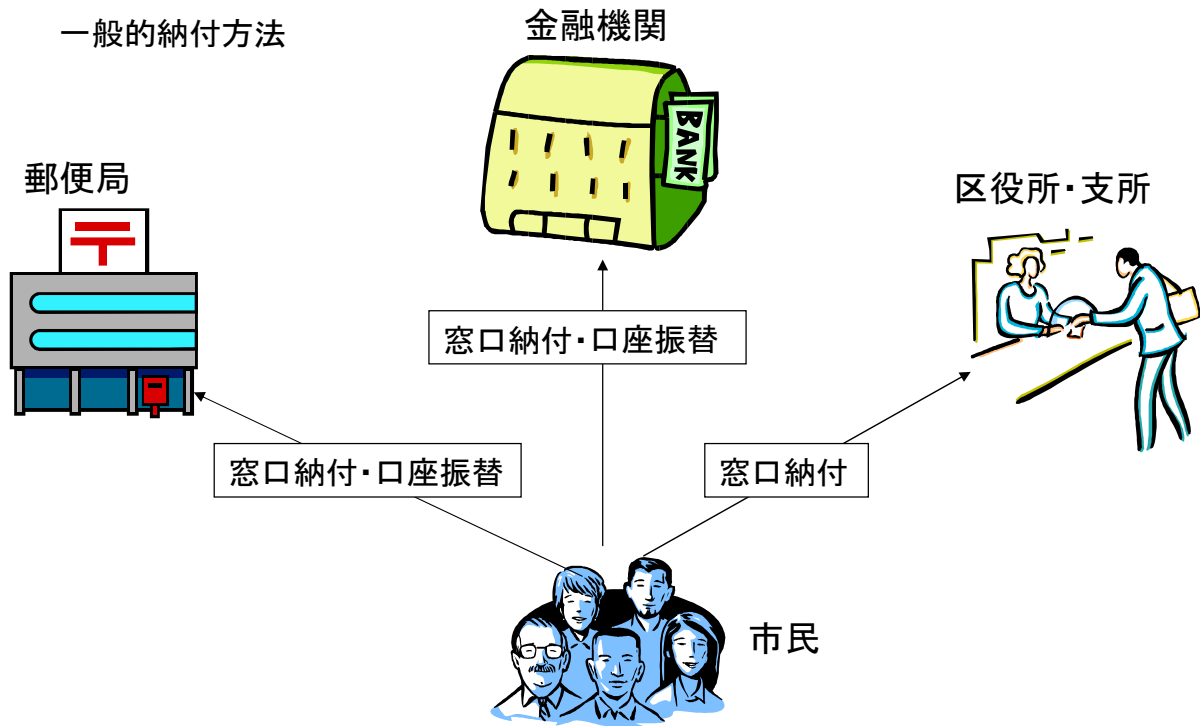
- ・市民税、固定資産税などの税金
- ・介護保険料、保育料
- ・住民票発行等の手数料

市民



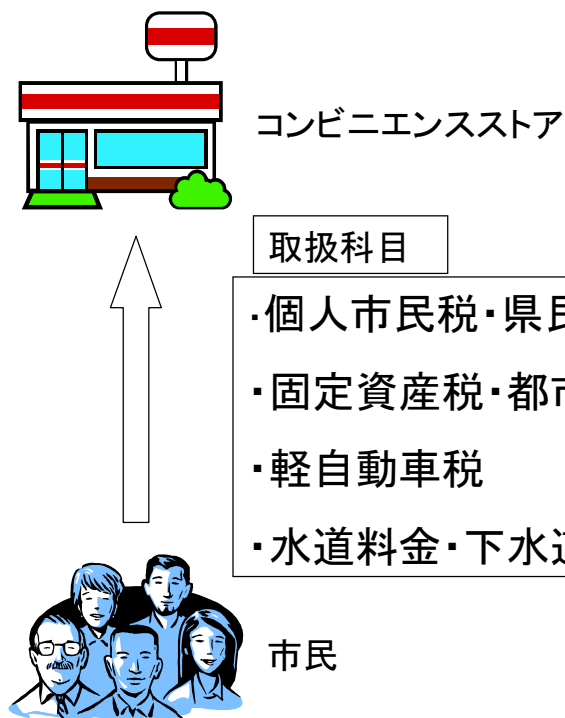
など

一般的納付方法



- ※ 窓口納付は、取扱時間が限られてしまう(夜間・休日は納付できない)
- ※ 口座振替は、金融機関等に出向くことなく納付ができて便利

平成22年4月



- ・個人市民税・県民税(普通徴収)
- ・固定資産税・都市計画税
- ・軽自動車税
- ・水道料金・下水道使用料

※ 夜間・休日も、納付可能になった

## 納付方法別件数(平成23年度)

税目	全体納付 件数 A+B+C	窓口納付 件数 A	口座振替 件数 B	コンビニエンスストア 件数 C	コンビニエンスストア 納付割合(%)	コンビニエンスストア 納付金額(千円)
個人市民税・県民税	897,270	550,536	219,862	126,872	14.1	3,342,775
固定資産税・ 都市計画税	1,697,721	806,156	748,222	143,343	8.4	3,325,726
軽自動車税	195,518	126,821	7,938	60,759	31.1	259,512
計	2,790,509	1,483,513	976,022	330,974	11.9	6,928,013
国民健康保険税	1,246,564	840,301	406,263	-	-	-

### 政令市コンビニエンスストア納付状況一覧(主な科目)

(平成23年10月現在)

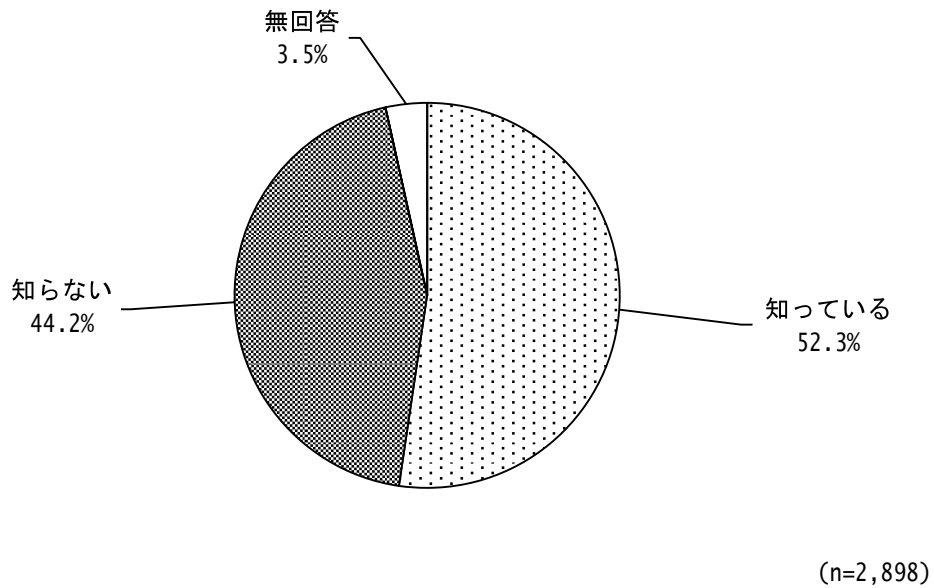
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20		
	札幌市	仙台市	千葉市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市	さいたま市	計	
1 個人市民税 県民税	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○			○	○	○	○	○	17
2 固定資産税	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○			○	○	○	○	○	17
3 軽自動車税	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	19
4 水道料金			○								○					○					○	4
5 下水道使用料			○								○					○					○	4
6 国民健康保険税			○	○	○	○	○		○	○	○	○		○				○	○			12
7 介護保険料							○											○				2
8 後期高齢者 医療保険料							○			○		○						○				4

## 7. 公金収納オンライン化について

### (1) コンビニエンスストアでの市税納付認知状況

問 17 さいたま市で、一部の市税などがコンビニエンスストアで納められるようになったことを知っていますか。(○は1つ)

図 7-1-1 コンビニエンスストアでの市税納付認知状況



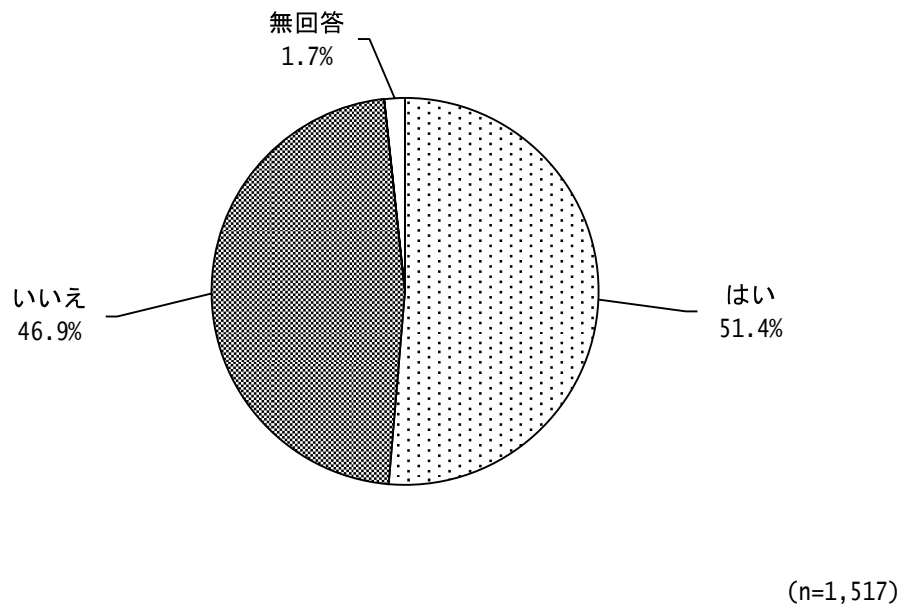
#### 全体結果

一部の市税などが、コンビニエンスストアで納められるようになったことについて、「知っている」は52.3%、「知らない」は44.2%である。知っている人が半数を超えている一方で、知らない人も4割以上と多くなっている。(図7-1-1)

(2) コンビニエンスストアでの納付実績

問 17-1 実際にコンビニエンスストアで納めましたか。(○は1つ)

図7-2-1 コンビニエンスストアでの納付実績



全体結果

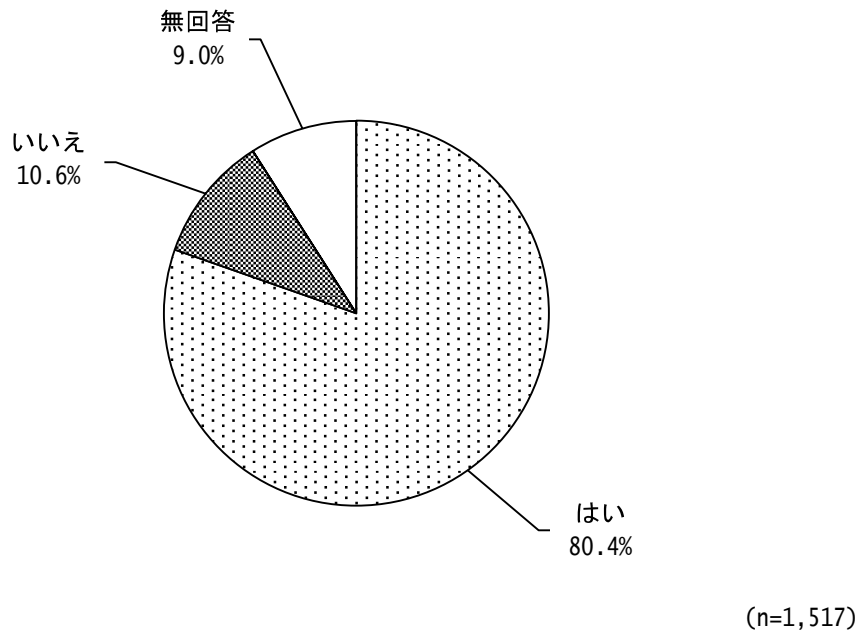
一部の市税などが、コンビニエンスストアで納められるようになったことを知っている人の中で、実際に利用した人（「はい」）は51.4%である。

一方、利用していない人（「いいえ」）も46.9%で半数に近い。（図7-2-1）

(3) コンビニエンスストアでの納付方法の利便性

問 17-2 一部の市税などがコンビニエンスストアで納められるようになって、便利になりましたか。(○は1つ)

図 7-3-1 コンビニエンスストアでの納付方法の利便性



全体結果

一部の市税がコンビニエンスストアで納められるようになり、便利さを感じている人(「はい」)は 80.4%で、コンビニエンスストア納付を知っている人の8割を超えている。

一方、感じていない人(「いいえ」)は 10.6%である。(図 7-3-1)